

公表 事業所における自己評価結果

事業所名: まごころ 公表日: 令和7年3月18日

環境・体制整備
1 利用道具が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。
2 利用道具やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。
3 生活空間は、こどもがわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。

業務改善
6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。
7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。
8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。
9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。

適切な支援の提供
11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。
12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、発達支援計画を作成しているか。
13 発達支援計画を作成する際には、発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの課題の意向を考慮した検討が行われているか。

関係機関や保護者との連携
24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。
25 地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。
26 母子利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。

関係機関や保護者との連携 (続)
27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。
28 (28〜30は、センターのみ回答)
29 地域の他の発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。
30 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。

関係機関や保護者との連携 (続)
31 (31は、事業所のみ回答)
32 地域の発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受けられる機会を設けているか。
33 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。
34 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。

関係機関や保護者との連携 (続)
35 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。
36 運営規程、支援プログラム、利用費負担等について丁寧な説明を行っているか。
37 発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの意向の対外的優先考慮の観点も踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。

関係機関や保護者との連携 (続)
38 「発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から発達支援計画の同意を得ているか。
39 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、相談や必要な助言と支援を行っているか。
40 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。

関係機関や保護者との連携 (続)
41 定期的に連絡等を行うことや、HPやLINE等を活用することにより、活動調整や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。
42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。
43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。
44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。

非常時等の対応
45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防災マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。
46 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。
47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を把握しているか。

非常時等の対応 (続)
48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。
49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分な中で支援が行われているか。
50 こどもの安全確保に際して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。
51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。
52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。
53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に策定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、発達支援計画に記載しているか。